

ご挨拶 国民民主党長崎県第1区総支部長 衆議院議員 西岡 秀子



日頃より、総支部の活動にご理解、ご支援を賜わり心より感謝申し上げます。

6月23日第213通常国会が閉会しました。今国会では重要法案も含めて61本の閣法が成立しました。我が党として、15本の議員立法を提出し、積極的な政策提案を続けてきました。

私も、党政調会長代理、政調第二部会長として、法案審査、党の政策立案、議員立法の立案に取り組みました。本会議登壇3回、所属する委員会を中心に委員会質疑を26回行い、閣法をはじめ、長崎の課題等について各大臣と質疑を行いました。

自民党派閥パーティーのいわゆる裏金問題により、政治に対する信頼が大きく失墜している現状は民主主義の危機とも言える深刻な状況です。しかし、今国会で成立した政治資金規正法改正案は、抜本改革には程遠い内容であり、そもそも裏金問題の全容解明が未だになされていません。お金で様々な事が動く政治から、国民の為の政治に変えていかなくてはなりません。引き続き、「令和の政治改革」に取り組んでいきます。

26か月実質賃金が下がり続ける中、物価高騰対策、持続的な賃上げの実現に引き続き全力を尽くします。この30年間、我が国は人への投資を怠ってきました。教育・科学技術予算を倍増し、国際競争力を強化すると共に、出産・子育て・教育にお金のかからない国を実現します。いま必要な事は、家計の負担を軽減し、世帯の可処分所得を増やす事によって消費を活性化し、経済の好循環を生み出す事です。

ふるさと長崎は人口減少・地域経済の疲弊・若い世代の県外への転出等、喫緊の深刻な課題に直面しています。地域経済の再生を図る為に、造船業をはじめ地場産業の振興と共に、優れた技術等を活用した新しい産業を創出し魅力的な雇用を生み出します。地域経済を支える中小企業の支援を強化し、デジタル、脱炭素化社会へ向けた取り組みを強力に推進します。「若い世代が将来に夢と希望を持つ事が出来る長崎」「歳を重ねても安心安全に暮らしていける長崎」を目指します。我が国を取り巻く安全保障環境が激変していますが、「長崎を最後の被爆地に」を胸に刻み、核兵器廃絶・世界恒久平和の実現に向けて取り組んでまいります。皆様の切実な声を国政に届け、課題解決に全力で邁進してまいりますので、今後とも何卒よろしくお願い致します。

本会議登壇



2024.2.15「令和6年度地方税法等・地方交付税法等改正案」に対する質疑



2024.5.7「地方自治法改正案」に対する質疑



2024.5.9「こども性暴力防止法(日本版DBS法案)」に対する質疑

委員会質疑



予算委員会分科会 被爆体験者救済について厚労大臣より「面会を検討する」との答弁を引き出し、首相面会の正式決定に結びつけた



厚労委員会にて質疑



総務委員会にて質疑



文部科学委員会にて質疑



法務委員会にて法案提出者として答弁(第212臨時国会)

大臣要請



全国海友婦人会の皆様と総務大臣に要望

地元からの要請



長崎市長会との意見交換



西九州新幹線整備促進に関する要望を受ける

クオータ制は争 党を代表して



政治分野における女性活躍推進のための集会に党を代表して挨拶



教員不足をなくそう緊急アクションウェブ集会で党を代表して挨拶

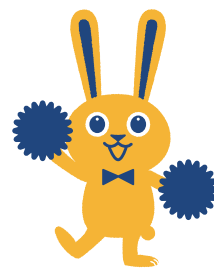
第213国会において国民民主党は15本の議員立法を提出しました。

「政治資金規正法改正案」「シン・トリガー条項凍結解除法案」「再エネ賦課金停止法案」「教育国債法案」他、我が党の政策を15本の議員立法として国会に提出しました。なお、前国会において水産業を取り巻く厳しい環境を踏まえて「水産業緊急支援法」を中心となり取りまとめ提出しました。



エネルギー高騰&熱中症対策 \ 6月12日発表 /

緊急家計応援プラン



家計等応援プラン

- 1 熱中症予防手当5万円支給
- 2 電気代値下げ
(再エネ賦課金徴収停止、抜本の見直し)
- 3 ガソリン減税
(トリガー条項凍結解除&暫定税率停止)
- 4 所得税減税
(基礎控除、給与所得控除引き上げ)
- 5 夏季の水道料金減免

熱中症対策

- 1 能登半島地震被災地における全ての避難所、仮設住宅等でのクーラー設置
- 2 公共施設、商業施設等の「クーリングシェルター」の指定促進と周知
- 3 熱中症警戒アラートのわかりやすい発信と高齢者等への周知、熱中症対策徹底
- 4 小中高校の体育館、教室、給食調理室への冷暖房整備 & 登下校や部活動等での予防対策徹底

人づくりこそ国づくり。

「教育国債」で教育・科学技術予算を年間10兆円規模に倍増。出産・子育て・教育にお金がかからない国にして、日本の国際競争力を回復させます。教育・教材費や修学旅行費も含め、高校までの教育を完全無償化します。児童手当や奨学金など子育て・教育支援策に関する所得制限を撤廃します。

このままで大丈夫？

教育・科学技術予算は20年以上も横ばい

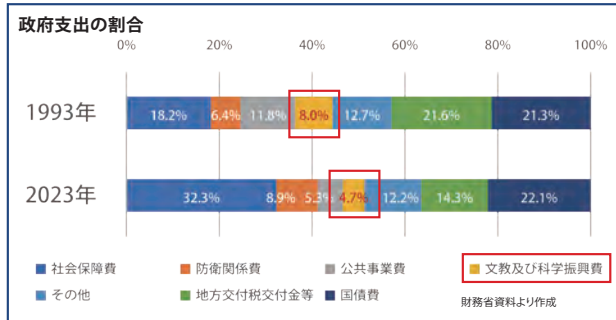
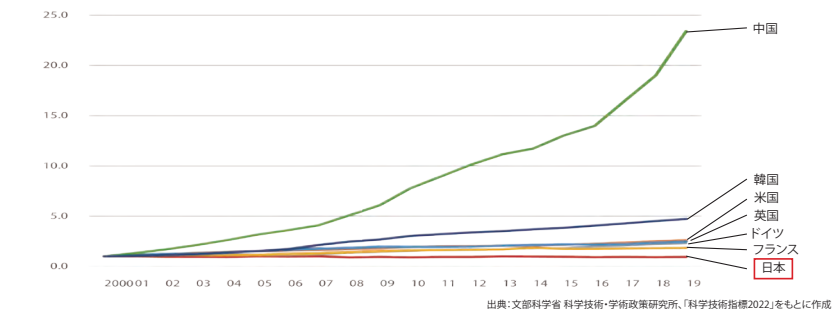
国にとっての最大の資源は人です。しかし、日本ではその人を産み育てることに対する支援は到底十分とは言えません。

人が育ち、学び、技術やイノベーションを生み出していく。そこに対する予算は、20年以上横ばい。そのほかの予算は大きく膨れ上がっています。高齢化社会になり社会保障費が増大するのは避けられませんが、今のままでは少子化を解決することはできません。

科学力の国際プレゼンスは著しく低下

この20年間で、OECD諸国の大学研究開発費は軒並み伸ばす中、日本は0.9倍に。

2000年を1とした大学部門の研究開発費の指数 (名目額 (OECD購買力平均換算))



この30年間で所得が減り、物価は高騰。結婚、出産、育児に対する経済的ハードルがどんどん高くなっています。

	1989年	現在
世帯年収 (中央値)	471万円	440万円
国民負担率	37.9%	46.8%
給食費	34,780円	39,010円
国立大学授業料	339,600円	535,800円
私立大学授業料	文系 448,360円 理系 639,990円	文系 828,934円 理系 1,205,681円

理想子ども数を持たない理由
「子どもを育てるのにお金がかかるから」
30.1% (1989年) → 52.6% (現在)

出典: 世帯年収・世帯の生活意識: 厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成元年~平成4年・2021年)、国民負担率: 財務省「国民負担率 (対国民所得比) の推移 (令和5年度)」、給食費: 文部科学省「平成元年度保護者が支出した教育費調査報告書」(令和3年度子供の学習費調査報告書)、大学授業料: 文部科学省「私立大学等の令和3年度入学者に係る学生納付金等調査結果について」参考資料2「総務省」小売物価統計調査 大学授業料 私立大学 (経団連) 理工系 授業料1か年 東京都 (1989年・2022年)「小売物価統計調査 大学授業料 私立大学 (経団連) 理工系 授業料1か年 東京都 (1989年・2022年)」、理想子ども数: 理想子ども数: 厚生労働省「平成4年 第10回出生行動基本調査」、国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生行動基本調査」